

「五輪はスポーツの祭典であり政治化してはならない」と長年言われてきた。しかし実は五輪は好むと好まざるとにかかわらず、長年政治化されてきた。1980年のモスクワ五輪はソ連のアフガニスタン侵攻に抗議する意味で西側の多くの国がボイコットし、84年のロス五輪は東側の諸国がボイコットした。64年の東京五輪、88年のソウル五輪、更には2008年の北京五輪も、経済的に豊かになった国が国際社会に華々しくデビューを飾る機会となった訳で、政治的意味は大きかった

グローバル・スコープ

北京五輪の外交的ボイコット



政治的意味も大きい五輪

のだろう。先の2020東京五輪もコロナ下で開催するか否か自体も、まさに政権の浮沈をかけた政治課題そのものだった。18年の平昌五輪も

北朝鮮の政府代表団を迎え南北対話ひいては米朝対話のきっかけを提供することとなった。五輪が開催される時、コミュニケーションが断絶している国々が五輪の場で交流をするとか、それを機会に政府間の対話が始まること自体はむしろ平和を構築する上で好まし

政府代表団、レベル、で対応

いことであり、「政治化すべきでない」という範疇に押し込めるべきではなからう。

米国は「外交的ボイコット」を決めたが、日本はどう考えるべきなのだろう。新疆ウイグル自治区における少数民族であるウイグル族などの抑圧は、重大な人権の侵害であると非難し、一部の国は制裁を発動してきた。このような事態を前に、五輪へのスポーツ選手

の参加は認めるが、主催者を祝賀する開会式などへの政府代表団は派遣しない、ということなのか。

もちろん人権問題について民主主義諸国は押しなべて厳しい措置をとってきているが、問題は、抗議の手段としてどこまでの行動を

含めて考えるのが適切か、ということなのだろう。ほとんどの国が中国と正常な国交を有し、貿易経済面でも極めて大きな相互依存関係にあり、国際会議で首脳同士が会談することが日常であるが、首脳同士の会談をも控えるべきだということではないだろう。

おそらく、外交的ボイコットは中国側の招待に答えて、どのレベルで政府代表団を送るのが妥当か、ということに尽きるような気がする。外交的ボイコットが既に議論になっているにもかかわらず政

府の首脳が参加することとは、やはり間違ったシグナルを与えることになり控えるべきなのだろう。

先進7カ国（G7）は先進民主主義国として人権問題を直視し、首脳レベルの代表団は送らない旨あらかじめ明確にするべきだろう。そのうえで首脳以外の代表団を送るのは各国に任されるべきだろう。日本は先の東京五輪の主催国として五輪担当閣僚が出席することの良いのではないだろうか。

（第2・第4水曜日）



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中 均